

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察署等都道府県警察施設の整備		担当部局	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文	
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に基づき、各都道府県の警察本部庁舎を始め、警察署庁舎、執行隊庁舎、交番・駐在所(沖縄県に限る。)といった第一線警察活動の拠点として機能している警察施設の整備に要する経費を補助している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度においては、警察本部庁舎1箇所、警察署庁舎29箇所、執行隊庁舎1箇所及び駐在所1箇所に対して、都道府県警察施設の整備に要する経費を補助(10分の5)している。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	2,427	4,283	5,134	7,434	6,229
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	189	104	178	296	
	計	2,616	4,179	4,956	7,730	6,229	
	執行額	2,595	4,136	4,899			
執行率(%)	99%	99%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署等の整備 (成果指標) 整備施設数	成果実績		施設	26	28	32
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上	活動実績(当初見込み)		施設	26	28 (28)	32 (32)
		単位当たりコスト		算出根拠	年間執行額		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金(警察本部整備)	447	519	整備事業を行う警察署数が減少したため			
	補助金(警察署整備)	6,892	5,408				
	補助金(執行隊庁舎整備)	64	119				
	補助金(駐在所整備)	12	13				
	補助金(警察官待機宿舎整備)	19	170				
計	7,434	6,229					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。 また、各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。		
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続した事業の実施が不可欠である。 各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初20	平成23年行政事業レビュー	71

警察庁
4,899百万円

〔 交付申請に基づき警察庁長官が交付決定 〕

【補助金】

A. 都道府県警察

京都府警察
776百万円

都府県警察(28機関)
4,123百万円

〔 警察署等の施設の整備を実施 〕

内訳については、総事業費を計上

< 建築工事 >
【一般競争入札】

B. 民間会社(4者)
2,092百万円

〔 警察署の整備に必要な
建築工事を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.京都府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察署等の施設の整備に要する経費	776			
計		776	計		0
B.嵐・大安・堀井特定建設工事共同企業体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築 工事(主体工事)	1,172			
計		1,172	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府警察	補助金交付	776		
2	石川県警察	補助金交付	528		
3	福井県警察	補助金交付	485		
4	警視庁	補助金交付	435		
5	大阪府警察	補助金交付	387		
6	山口県警察	補助金交付	331		
7	大分県警察	補助金交付	295		
8	宮城県警察	補助金交付	287		
9	埼玉県警察	補助金交付	212		
10	長野県警察	補助金交付	168		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	巖・大安・堀井特定建設 工事共同企業体	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築工事(主体工事)	1,172	13	
2	豊原・武智特定建設工事 共同企業体	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築工事(電気設備工事)	457	14	
3	扶桑管・伊藤設備特定建 設工事共同企業体	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築工事(機械設備工事)	423	6	
4	フジテック株式会社	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築工事(昇降機設備工事)	40	3	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

都道府県警察に要する経費

地方(都道府県警察)の予算

国(警察庁)の予算

税込、手数料など

地方交付税交付金

地方一般財源

都道府県警察予算

地方単独経費

補助対象経費

国庫支弁経費

人件費、被服費等
職員設置費、etc

国と地方が共に治安責任を
分かち合うために必要

(例)
・防犯活動、交通指導
取締り、犯罪捜査活動
等の警察活動に要す
る経費、警察署等の
施設整備に要する経
費等

都道府県警察に要する経費

国の機関に要する経費

国の公安に係る犯罪捜査に要
する経費、警察教養・警察通信
施設、機動隊施設、警察用車
両、統計業務・鑑識業務に係る
経費等

全国的な統一性、斉一性、均質性
を担保すべきもの。